

# 計算書類

〔 2023年 4月 1日から  
2024年 3月31日まで 〕

宮城県名取市下増田字南原無番地

仙台国際空港株式会社

## 目 次

貸借対照表	2
損益計算書	3
株主資本等変動計算書	4
注記表	5

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円、単位未満切捨)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,568,483	流動負債	1,505,851
現金及び預金	977,211	買掛金	193,030
売掛金	299,393	未払金	596,900
商品	89,622	短期借入金	300,000
貯蔵品	1,194	1年以内返済予定の長期借入金	261,333
契約資産	45,519	未払法人税等	3,880
未収入金	122,882	賞与引当金	59,205
未収消費税等	13,633	短期リース債務	26,909
前払費用	16,150	未払費用	113
その他	4,510	前受金	50,537
貸倒引当金	△ 1,635	その他	13,940
固定資産	9,692,041	固定負債	3,640,118
有形固定資産	6,567,978	長期借入金	2,991,280
建物	5,074,640	預り敷金及び保証金	148,211
構築物	50,081	長期リース債務	100,207
機械装置	102,351	繰延税金負債	138,202
車両運搬具	143,823	退職給付引当金	262,217
工具器具備品	205,858	負債合計	5,145,969
その他有形資産	2,985	(純資産の部)	
リース資産	115,459	株主資本	6,114,554
建設仮勘定	872,778	資本金	100,000
無形固定資産	3,059,959	資本剰余金	8,398,000
公共施設等運営権	1,626,900	資本準備金	8,398,000
公共施設等運営権更新投資	1,345,219	利益剰余金	△ 2,383,445
ソフトウェア	85,705	その他利益剰余金	△ 2,383,445
その他	2,134	繰越利益剰余金	△ 2,383,445
投資その他の資産	64,103	純資産合計	6,114,554
長期前払費用	64,103		
投資有価証券	0	負債及び純資産合計	11,260,524
資産合計	11,260,524		

## 損益計算書

(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：千円、単位未満切捨)

科 目	金 額	
売上高		4,186,437
売上原価		—
売上総利益		4,186,437
販売費及び一般管理費		3,839,234
営業利益		347,202
営業外収益		
受取利息	9	
その他	7,589	7,598
営業外費用		
支払利息	1,506	
その他	5,928	7,434
経常利益		347,366
特別利益		
補助金収入	88,744	88,744
特別損失		
固定資産圧縮損	57,670	57,670
税引前当期純利益		378,440
法人税、住民税及び事業税	3,881	
法人税等調整額	△ 213,656	△ 209,775
当期純利益		588,216

## 株主資本等変動計算書

〔 自 2023年 4月 1日  
至 2024年 3月 31日 〕

(単位：千円、単位未満切捨)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100,000	8,398,000	8,398,000	△ 2,971,661	△ 2,971,661	5,526,338	5,526,338
当期変動額							
当期純利益(△は損失)	—	—	—	588,216	588,216	588,216	588,216
当期変動額合計	—	—	—	588,216	588,216	588,216	588,216
当期末残高	100,000	8,398,000	8,398,000	△ 2,383,445	△ 2,383,445	6,114,554	6,114,554

# 個別注記表

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券(市場価格のない株式等)… 移動平均法による原価法を採用しています。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の主な評価方法は、先入先出法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しています。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く)については定額法、その他は定率法。

ただし、2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

なお、2016年6月1日以前取得した貨物事業の有形固定資産の減価償却方法は全て定額法を採用しています。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

また、公共施設等運営権については、運営権設定期間(33年)に基づく定額法によっています。ただし、公共施設等運営権更新投資については、更新投資の経済的耐用年数(当該更新投資の物理的耐用年数が公共施設等運営権の残存する運営権設定期間を上回る場合は、当該残存する運営権設定期間)に基づく定額法によっています。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付の要支給額(簡便法)に基づき計上しています。

### 4. 収益及び費用の計上基準

#### (1) 航空系収入

主な航空系収入は着陸料収入と旅客施設使用料であります。着陸料収入の当該履行義務は、顧客である航空会社が運航する航空機が空港に着陸したことをもって充足されます。旅客施設使用料の当該履行義務は、航空旅客が搭乗したことをもって充足されます。取引の対価は、通常、当該履行義務の完了後に受領しております。

#### (2) 非航空系収入

主な非航空系収入は売店収入と不動産賃貸料収入であります。売店収入については、当社は土産品等の商品を取り扱っておりますが、商品の販売については、受渡時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得、履行義務(商品の受渡)が充足されると判断し、収益を認識しています。不動産賃貸料収入は空港施設の賃貸収入であり、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従い、賃貸期間にわたり収益を認識しております。

## (会計上の見積りに関する注記)

### (1) 繰延税金資産の回収可能性

当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
繰延税金負債	138,202
繰延税金負債と相殺前の繰延税金資産の額	137,119

### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得を合理的に見積り、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかで判断しております。当該判断は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性および将来加算一時差異の十分性のいずれかを満たしているかどうかにより判断しております。

当該見積りについて、将来不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産および法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## (会計上の見積りの変更に関する注記)

公共施設等運営権は空港運営事業期間にわたって定額法にて償却しており、償却期間を30年として減価償却を行ってまいりましたが、当事業年度において、国土交通省から公表された2021年12月24日改訂版「コロナ時代の航空・空港の経営基盤強化に向けた支援策一覧」及び、それに伴い2023年度に締結した「事業期間の延長に関する合意書」に基づき、空港運営事業期間を3年延長したことにより2023年4月において償却期間を33年に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方と比べて、当該年度の減価償却費が6,600千円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額増加しております。



### (貸借対照表に関する注記)

#### 1. 圧縮記帳額

(1) 地方公共団体等からの補助金等の受入に伴い、有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳累計額

建物	1,011,400 千円
構築物	16,917 千円
機械装置	31,761 千円
車両運搬具	3,770 千円
工具器具備品	95,623 千円

(2) 当事業年度において、地方公共団体等からの補助金等の受入に伴い、固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額

建物	32,018 千円
工具器具備品	4,299 千円
公共施設等運営権更新投資	20,651 千円
ソフトウェア	700 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 18,668,246 千円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	426 千円
短期金銭債務	51,676 千円

### (損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高の総額 196,973 千円

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末日における発行済株式の数

普通株式	51,030 株
A種優先株式	118,930 株

### (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生要因

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金、退職給付引当金であります。なお、回収見込のないものについては全額評価性引当を行っており、評価性引当額は768,175千円です。

繰延税金負債の発生の主な原因は、合併時受入資産の会計と税務での差異によるものです。

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金を国、宮城県及び金融機関からの借入により調達しています。

国からの借入金の使途は設備投資資金であります。なお、金利は無利息であります。

宮城県からの借入金の使途は災害復旧資金であります。なお、金利は無利息であります。

金融機関からの借入金の使途は設備投資資金であり、当座貸越契約に基づくものであります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は次表に含めておりません。また、現金及び預金、未払金、短期借入金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (※)	時 価 (※)	差 額
(1) 長期借入金	(3,252,613)	(3,037,002)	215,610
(2) 預り敷金及び保証金	(148,211)	(93,899)	54,311

(※)負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注1)金融商品の時価の算定に関する事項

(1)長期借入金(一年内返済予定分を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(2)預り敷金及び保証金

各契約ごとに、その将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な指標により割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)市場価格のない株式等(投資有価証券)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	0

これらについては上記には含めておりません。

### (賃貸等不動産に関する注記)

#### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は宮城県名取市において、賃貸用の不動産を有しています。

#### 2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
5,124,721	5,955,229

(注) (1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び圧縮記帳累計額を控除した金額であります。

(2) 当事業年度末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行なったものを含む。)であります。

(3) 建設仮勘定(貸借対照表計上額 872,778 千円)は、館内リニューアル工事等に係るもので、現在開発中であることから、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含まれておりません。

### (関連当事者との取引に関する注記)

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及び その近親者	氏家照彦	(被所有) —	当社監査役 (株式会社七十七銀行 代表取締役会長)	資金の借入	300,000	短期借入金	300,000

#### 取引条件及び取引条件決定方針等

(注) 借入金については当座貸越契約に基づき借入を行っております。株式会社七十七銀行との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	3,293円26銭
1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
純資産の部の合計額	6,114,554千円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち優先株式払込金額)	5,946,500千円 (5,946,500千円)
普通株式に係る当事業年度末の純資産額	168,054千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式の数	51,030株
2. 1株当たり当期純利益	11,526円87銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
当期純利益	588,216千円
普通株式に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	588,216千円
普通株式の期中平均株式数	51,030株

※1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益は、銭未満を四捨五入して表示しています。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項は有りません。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記) (4) 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

本計算書類中の記載金額は、表示数値未満の端数を切り捨てて表示しています。